

# 総合戦略に基づく施策の成果

## 別冊資料



「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」 取組みの評価と今後の方向性

- ・取組みの評価 「A」順調に進んでいる 「B」概ね順調に進んでいる 「C」あまり順調に進んでいない
- ・重要業績評価指標（KPI） 目標値のうち2段階になっている数字については、次のとおり
  - ・上段の括弧内数字は、見直しを予定している目標値
  - ・下段は、平成29年度改訂版の目標値

基本目標	施策パッケージ		取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
				判断	判断理由		指標名	単位	29年度		30年度	31年度
									目標値	実績値	目標値	目標値
1 しごとづくり と しごとを支えるひとづくり	(1) 地域産業の振興	1) 企業の競争力強化	特徴ある県内産業のポテンシャルを活かしながら、イノベーション（経営・技術革新）を促進し、企業の競争力の強化を図ることにより、若者にとって魅力ある雇用の場を創出する。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業の従業者1人当たり年間付加価値額（工業統計）は、平成28年度が989万円で、平成26年度に比べ9%増え、全国の4%を上回る伸び率となっている。</li> <li>・好景気による受注増の一方で、製造業に従事する人材不足の深刻化により、企業には強い繁忙感がある。また、全体的に売り上げに対する付加価値総額の割合が低下しており、生産性向上に向けた取組みへの転換期にある。</li> <li>・しまね産業振興財団の経営相談や専門家派遣などにより県内製造業の販路拡大、技術高度化、現場改善などを支援し、支援対象企業の件数は増えてきている。今後、より支援企業の経営力の強化につなげるための伴走型支援など、戦略的な支援を推進していく必要がある。</li> <li>・農産品の輸出は、相手国側の規制などにより減額となったが、加工食品は日本酒や茶を中心に取扱額が増加している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営環境の変化に対応した経営・技術・販売力強化に向けた総合的な支援や、新分野参入、企業連携、IoT等を利用した生産性向上などの新たな取組みに対する支援を拡充する。</li> <li>・地域未来投資法に基づく「島根県未来投資基本計画（成長ものづくり、第4次産業革命、ヘルスケア）を策定する「地域経済牽引企業」の認定を促す。また、「地域経済牽引企業」及び「牽引企業と連携し牽引事業計画を推進する企業」が行う設備投資などに対する支援を継続して実施する。</li> <li>・グローバル化への対応として、県内企業の海外展開の検討から、計画策定、進出、進出後の事業運営に至るまでサポートし、ASEAN進出企業に対しては、タイのビジネスサポート・オフィスにより経営上の課題解決に向け対応する。また、JETROや現地コーディネーターなどの活用により、海外の最新情報やバイヤーなどのニーズ把握に努めるとともに、県内の貿易支援機関の体制強化を図る。</li> <li>・特殊鋼、鋳物などの集積産業の基盤強化のため、成長分野への参入や人材確保・育成、企業連携（他のクラスターの連携模索等）、設備投資、情報発信などを産学官及び外部専門家が連携して継続的に支援する。</li> <li>・農産品の輸出について、JAの主体的な取組みを支援する。</li> <li>・食品の輸出について対象国や品目ごとに規制対応などの情報提供を行い、新たな販路・市場の開拓の取組みを支援する。</li> </ul>	製造業に対する競争力強化施策による従業者の増加数（5年間の累計）	人	350	335	475	600
							製造業の従業者1人当たり年間付加価値額	万円	930	H31.9公表	940	950
							貿易実績のある県内企業数	社	190	193	195	200
	2) 新産業・新事業の創出		産学官連携や異業種・異分野連携により、島根発のオンリーワンの技術・製品・サービス等の創出を目指す。 また、各地域において、新たなビジネスの担い手となる起業家の育成を進める。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先端技術イノベーションプロジェクトは、平成25～29年度の計画期間において、成果指標とする製造品出荷額（目標67億円→実績48億円）、新規雇用者数（目標240人→実績198人）など目標は達しなかったものの、企業体質の変革や研究開発部門の創設など一定の成果を達成できた。</li> <li>・島根発ヘルスケアビジネス創出支援事業は、平成27～29年度の3年間で計22件のモデル事業が採択され、県内事業者の「健康」をキーワードとした事業化志向は高いが、事業化につながったのは2件と少なく、市場ニーズを捉えた戦略とロードマップづくりが必要である。</li> <li>・産業競争力強化法に基づく創業支援による創業者数は、平成28年度に比べ12%増加した。この創業支援を行うための事業計画を策定した市町も増加しているが、開業率が廃業率を下回っていることから、更なる支援が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度までの第1期プロジェクトの成果として、技術革新や企業体質の変革が現れ始めているので、その流れを一層加速するため、平成30年度からの第2期プロジェクトでは、これまで取り組んだ研究テーマを発展させた研究開発等の9つのテーマに取り組み、雇用及び製造出荷額の増を目指す。</li> <li>・島根発ヘルスケアビジネス事業化補助金において、市場調査や医学的検証を行うための可能性検証枠を設け、また、専門家による伴走型支援を実施し、計画段階から事業化に向けた助言等を行う。</li> <li>・技術コーディネーターや技術相談などを通じて、高等教育機関における技術シーズの育成や県内企業との共同研究開発を支援することで、技術シーズの事業化に繋げる。</li> <li>・地域特性を活かした市場創出型ビジネス（インバウンドビジネスなど）の創出を促すため、マーケティング調査など事業化に向けた取組みへの支援を強化する。さらに、ここで得たノウハウをそれぞれの地域の支援機関で共有、連携し推進体制の充実強化を図る。</li> </ul>	産学官連携や異業種・異分野連携による新製品・サービス等の創出数	件	18	22	24	30
							産学官連携の取組みによる共同研究契約数	件	120	130	125	130
							産業競争力強化法に基づく創業支援による創業者数	人	240	276	270	300

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
			判断	判断理由		指標名	単位	29年度		30年度	31年度
								目標値	実績値	目標値	目標値
1 しごとづくり としごとを支える ひとづくり	(1) 地域産業の振興	3) ソフト系IT産業の振興 島根からのイノベーションに挑戦する企業への重点的な支援や、必要な人材の育成・確保などにより、この動きをさらに推進する。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内IT企業における都市圏での受注獲得が好調であり、事業拡大や県内への企業進出によって、ソフト系IT産業の技術者数、売上高とも増加傾向で推移している。</li> <li>・首都圏などでの即戦力IT人材確保の取組みにより、ソフト系IT産業の技術者数は、平成28年度に比べ4%増となったが、今後、全国的な技術者不足の状況の中で、人材確保は厳しさを増すと見込まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者に向け、AI・IoTを活かしたビジネスを創出するきっかけとするため、普及啓発セミナーを定期的に開催する。</li> <li>・他機関（研究機関、コミュニティ）とも連携して、高度な技術講習会を開催し、データサイエンティストを育成する。</li> <li>・IT企業が他産業の状況、課題を理解し、且つ関係を構築できる異業種交流会を開催する。</li> <li>・異業種から現場課題に関する相談を受け、県内IT企業に紹介する財団・県の窓口機能を強化する。</li> <li>・IT産業の業態に応じ、次の段階にステップアップするための細やかな支援を展開する。例えば、より上流工程（元請けに近づく）のビジネス獲得を目指し技術力向上や業務ノウハウの蓄積の支援を行う。自社商品の開発・販路拡大や、他産業と連携し新たなサービス開発を促す支援を強化する。</li> <li>・しまねソフト研究開発センターが取り組む先駆的研究（機械学習・AI、IoT）の成果を県内企業に技術移転し、事業化を支援する。</li> </ul>	ソフト系IT産業の技術者数	人	1,400	1,441	1,475	1,550
						ソフト系IT産業の売上高	億円	254	231	267	280
						UIターン支援により確保したIT技術者数（5年間の累計）	人	60	62	80	100
						IT人材育成事業受講者数	人	1,080	1,776	1,440	1,800
	4) 中小企業の振興	<p>中小企業は県経済と雇用の中心的な担い手であり、安定した雇用の場の維持・確保のためにも、経営力の強化や円滑な事業承継の取組みを支援する。</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回相談対応件数は目標値を上回っており、経営革新計画の承認もほぼ目標どおりの実績となっているが、売上の改善や収益の向上には短期的にはつながらないものが多く、今後も経営状況などを継続的に把握しながらの支援が必要である。</li> <li>・小売店などの店舗整備件数は過去3年間平均では目標を上回り、開業を促進する一定の効果が出ているものの、県内全域では商店数が減少、中山間地域の買い物不便や地元店離れが進んでいる。</li> <li>・後継者確保のための雇用就業資金貸付制度により後継者確保につながる雇用は生まれているが、販売額は減少しており、販路開拓・拡大につながる支援が必要である。</li> <li>・建設産業の異分野事業進出は、事業者に進出意欲はあるものの、事業計画が曖昧・収支見通し不十分等の理由により、見送り事案が複数発生している。事業進出の計画段階で、収支見通しや雇用確保も含め、明確かつ具体的な事業計画の策定を支援する必要がある。</li> <li>・「事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数」は、目標の100社（累計）を上回った。</li> <li>・相談対応やセミナーなどを通じた事業承継についての認識が事業者に浸透しつつあり、事業承継を前提として経営革新計画の策定や新規事業などに取り組む事業者も出てきている。</li> <li>・一部の市町村では、独自の財源や施策により事業承継に関する取組みが進みつつある。</li> <li>・経営者の高齢化や後継者が不在の中小企業者が多い状況から、さらなる取組みの推進が必要である。</li> </ul>	経営革新計画策定企業数（計画承認件数）	社	50	48	50	50	
					異分野に進出した建設業の新規雇用者数（5年間の累計）	人	60	8	80	100	
事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数					社	100	147	(210) 150	(280) 200		



基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
			判断	判断理由		指標名	単位	29年度		30年度	31年度
								目標値	実績値	目標値	目標値
1 しごとづくり としごとを支えるひとづくり	(3) 観光の振興	1) 地域資源の活用 観光客が「本物」の価値を感じることができるよう、市町村、観光協会や民間企業等による、地域資源を活かした着地型観光商品の造成や観光地づくりを推進する。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松江城国宝指定効果の平穏化やアクアスの大規模改修などの影響により、観光入込客延べ数や宿泊客延べ数、観光消費額が減少しており、地域資源を活かした様々な観光素材づくりをさらに進める必要がある。</li> <li>・山陰コースの人气が特に高い「トワイライトエクスプレス瑞風」に加えて、7月からは観光列車「あめつち」の運行もスタートするなど、山陰旅行の新たな形の提案を行う好機となっている。</li> <li>・県外観光客の「観光満足度」や「是非また来たい」という「再訪意向」が前年より上昇（県調査）するなど、観光客に満足いただける観光地づくりが進みつつある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な観光地づくりに向け、これまでの取組みを継続しつつ、観光動向の把握・分析を行い、より効果的な取組みを実施する。</li> <li>・地域が主体となった観光地づくりを更に進め、観光客に島根ならではの魅力を体感し満足してもらうため、市町村や観光協会、観光事業者などが実施する商品づくりや観光地づくりへの支援を強化する。</li> <li>・石見地域への観光入込客の増加に向け、石見空港などを活用した観光誘客、出雲地域を含めた東西の広域周遊対策、石見神楽や温泉・食・海などを活かした魅力づくりを推進する。</li> <li>・隠岐地域への観光入込客の増加に向け、特定有人国境離島交付金を活用して、滞在型観光促進に向けた取組を展開する。</li> <li>・地域創生人材育成事業を活用し、観光産業の人材不足への対応、次世代を担う人材育成を行う。</li> </ul>	観光消費額	億円	1,417.6	1,349.0	1,434.9	1,450
						観光入込客数	万人	3,369	3,230.3	3,385	3,400
						宿泊客数	万人	373	368.3	375.5	378
						観光満足度	%	63.3	63.2	66.7	70
						石見神楽定期公演鑑賞者数	万人	1.9	1.8	1.9	2
						隠岐入島客数	万人	13.4	12.5	13.7	14
	2) 誘客宣伝活動の強化	出雲地域だけでなく石見地域や隠岐地域それぞれの情報発信を強化するなど、島根全域の認知度をさらに向上させる。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランド総合研究所による「魅力度ランキング」は、平成28年度と同じく27位であったが、「観光意欲度ランキング」は、26位から23位に上昇した。</li> <li>・「島根県への来訪意向割合」（県調査）は平成28年度の11%から2.5ポイント増加し、平成25年度の調査開始以来の最高値であった。</li> <li>・地域資源を活かした誘客効果が現れつつあるが、情報の入手媒体が多様化する中で、引き続き情報発信の強化が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タレントの起用などにより「ご縁の国」のイメージや島根の認知度を向上させる一方で、旅行の動機付けとなる「本物」の観光素材、島根の歴史、伝統文化、食など具体的な魅力の発信を強化し、来訪意欲などを更に向上させることで全県への観光誘客を推進する。</li> <li>・素材ごとに、ターゲットの選別・広報手段・媒体の選択などを行い、効果的な情報発信を行う。</li> </ul>	都道府県魅力度ランキング	位	30	27	25	20
						島根県への来訪意向割合	%	13	13.5	14	15

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）						
			判断	判断理由		指標名	単位	29年度		30年度	31年度	
								目標値	実績値	目標値	目標値	
1 しごとづくり としごとを支える ひとづくり	(3) 観光の振興	3) 外国人観光客の誘客	B	<p>2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて外国人宿泊者数の増加が期待されるため、海外からの定期路線・航路を持つ地域と連携した海外でのプロモーション活動の強化や受入環境の整備などを進める。</p>	<p>・外国人宿泊客数は毎年増加し、目標を達成しているが、国の調査では全国47位であった。          ・平成28年4月に鳥取県などと山陰インバウンド機構を設立し、海外に向けたプロモーション活動などを積極的に展開しているが、宿泊客全体に占める外国人宿泊客の割合は、2%程度（全国平均：約15%）にとどまっており、外国人観光客誘致対策のさらなる強化が必要である。          ・消費税免税店舗数は毎年増加しており、平成29年度も対前年約10%増となったが、目標をわずかに下回った。</p>	<p>・人口減少等により国内観光マーケットが縮小傾向にある中、山陰インバウンド機構等と引き続き連携し、外国人誘客対策を一層強化する。          ・対象とする市場の特性やニーズに合わせた旅行商品造成支援のほか、ウェブサイトやSNSなどを通じて効果的な情報を発信する。          ・Wi-Fiスポットの整備、キャッシュレス化対応、外国人向けコンテンツの掘り起こしなどにより、外国人の受入環境を更に整備する。          ・周遊パスなどを活用し、隣県等の各ゲートウェイからの誘客を促進する。          ・将来的な海外定期便就航などを視野に、地域振興部と連携し、県内空港への連続チャーター便誘致活動を強化する。</p>	主要観光施設の外国人利用者数	万人	12.6	15.8	14.3	16
							外国人宿泊客数	万人	6	6.8	8.5	11
							消費税免税店舗数	店舗	72	71	86	100
	4) 広域連携による誘客	B	<p>遠方からの観光客や外国人観光客の周遊エリアは特に広く、宿泊日数も多い傾向にあることから、広域的な連携による誘客を進める。</p>	<p>・平成28年4月に鳥取県などと山陰インバウンド機構を設立、平成29年10月には一般社団法人化するとともに組織体制を強化し、広域観光周遊ルート「緑の道～山陰～」を中心に、海外に向けたプロモーション活動などを積極的に展開している。          ・中国地方各県やJR西日本と連携した情報発信、着地型旅行商品の造成支援など、広域連携による誘客対策が進みつつある。</p>	<p>・広域観光周遊ルートを中心に、山陰インバウンド機構が中心となってマーケティングやプロモーション事業を展開するとともに、団体旅行者及び個人旅行者、それぞれのニーズに合わせた旅行商品の造成や、ウェブサイトやSNSなどを通じた効果的な情報発信に取り組む。          ・「山陰デスティネーションキャンペーン」の開催を契機として、より連携が深まっている鳥取県や、両県で観光協議会を設けている広島県等との連携を更に強化し、一体的なプロモーションや広域周遊旅行商品の造成等により、誘客を促進する。</p>	宿泊客数【再掲】	万人	373	368.3	375.5	378	
外国人宿泊客数【再掲】						万人	6	6.8	8.5	11		

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）						
			判断	判断理由		指標名	単位	29年度		30年度	31年度	
								目標値	実績値	目標値	目標値	
1 しごとづくり としごとを支える ひとづくり	(4) 農林水産業の振興	1) 農畜産業の振興	B	<p>国内外での競争の激化に対応し、農業・農村の維持・発展を図るため、中核的な経営体の育成をはじめ、多様な消費者ニーズを的確に捉えた商品づくりや、ターゲットを明確にした戦略的な販売展開などの取組みの県内各地への波及・定着を推進する。</p>	<p>・島根米の食味・品質の向上により、主食用米の契約的取引率が90%まで伸びた。          ・特別栽培農産物である「つや姫」の作付面積は、19%増の1,121haで増加傾向にあるが、需要に比べるとまだ不足している。          ・和牛子牛年間生産頭数は2年連続増加で目標を達成したが、価格や枝肉成績が全国平均に達していない。          ・集落営農組織の法人化と広域化に取り組み、新たに集落営農法人が12法人、複数の集落営農組織等が連携する広域連携組織が2組織増加した。</p>	<p>・実需者からの需要に応じた米づくりを進めることで、複数年契約など事前契約内容の充実を図る。          ・米にこだわらず、より収益が見込める園芸作物などへの転換によって生産力の向上に取り組む。          ・生産力と販売力を兼ね備えた、地域の農家との連携によって新たな園芸産地を形成できるような経営体の誘致を進める。          ・全国的な労働力不足の中、地域を牽引する中心的な経営体への労働力供給のしくみづくりとICT技術等の活用による労働力の補完を進める。          ・次世代種雄牛造成のスピードアップを図り、更なる繁殖雌牛の増頭による基盤強化と第12回全共対策を含めたブランド力の強化を図る。          ・基盤整備と連動した耕作条件の改善によって、担い手への農地集積を進める。</p>	農業法人数	法人	450	459	475	500
							主食用米の契約的取引率	%	85	90	(92) 85	(92) 85
							主要園芸品目の契約的取引率	%	26	23.1	28	30
							有機農業・特別栽培農産物の栽培面積	ha	3,100	2,435	3,440	3,780
							和牛子牛生産頭数	頭	6,831	6,895	6,911	7,000
							生乳生産量	万t	6.7	6.6	6.8	6.9
	2) 林業・木材産業の振興	B	<p>豊富な森林資源を活用し、木質バイオマス発電所の稼働にも対応した原木増産や再植林、きのこ栽培の振興を図る。</p>	<p>・森林所有者の伐採意欲の高まりや林業事業者の原木増産体制整備により、原木年間生産量は15%増となったが、県産原木自給率は目標にはわずかに届かなかった。          ・きのこの生産量はほぼ横ばいだが、菌床しいたけの生産は、増加傾向である。また、新たに開発したオリジナルきのこ1品種（エノキタケ）については、今後、商品化を進める。</p>	<p>・引き続き森林所有者の伐採意欲の喚起を行うとともに、林業事業者の生産コストの縮減対策や就業者の確保対策を強化する。          ・製材用原木の需要を確保するため、製材工場の設備改修を支援する。          ・生産コストの低減と規模拡大に向け、きのこの菌床施設の更新、栽培ハウスの増設などを引き続き支援するとともに、雇用の確保に努める。</p>	林業就業者数	人	942	943	971	1,000	
						県産原木自給率	%	41	40.3	42.5	44	
						原木生産量	万m <sup>3</sup>	56	60.8	60.0	64	
県外への木材製品出荷量						万m <sup>3</sup>	1.4	1.52	(1.57) 1.45	(1.62) 1.5		
苗木生産量						万本	138	100.4	154	170		
きのこ新品種導入数						品種	1	1	2	3		
3) 水産業の振興	B	<p>底びき網漁業やまき網漁業等の基幹漁業においては、漁業の構造改革、もうかる漁業の確立を推進する。          沿岸漁業は、就業者の高齢化が著しく後継者不足も顕著であり、地域の創意を生かした所得向上の取組みにより地域の活力を再生する。</p>	<p>・漁業年間生産額は前年よりも増えたものの目標にはわずかに届かなかった。          ・シジミの生産量は171t減少したものの、4年連続全国1位となった。</p>	<p>・漁船リース事業を活用し、高齢船の高性能漁船への更新を進めることで、生産性の向上を図る。          ・幼少期から魚に慣れることで、魚食普及を拡大させるため学校給食を活用した取組みを継続する。          ・シジミの資源予測に基づいた漁獲管理のしくみを検討する。          ・今年度から始めた定置網漁業の経営体等に勤めて一定程度の収入を得ながら、一方で自営漁業の技術習得の研修を受け、早期に自立できる自営漁業者を育成する事業を十分に活用して、漁村に定着して漁業に従事する就業者を増やす。</p>	基幹漁業生産額	億円	138.2	134.7	139.6	141		
					シジミ生産額	億円	27.0	24.4	28.5	30		
					年間漁業生産額300万円以上の自営漁業者数	人	242	248	246	250		



基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）						
			判断	判断理由		指標名	単位	29年度		30年度	31年度	
								目標値	実績値	目標値	目標値	
1 しごとづくり としごとを支える ひとづくり	(4) 農林水産業の振興	4) 6次産業・地産地消の推進	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化の取組みで4件の新規事業体が設立されたことによって、新規雇用者数が大幅に増加した。</li> <li>・学校給食における県産品の使用割合は、天候不順による農産物の価格高騰などの影響により目標値をやや下回った。</li> <li>・美味しまね認証の認証件数(品目数)は、79件で192.6%増加したが、消費者等への認知度はまだ低い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化が農林漁業者の生産拡大、販路拡大、所得向上につながるよう食品事業者等とのマッチングを進める。</li> <li>・直売所の品揃え充実などによる魅力ある店づくり、生産者などと給食施設が一体となった組織体制づくり、観光客などに評価される地元ならではの魅力あるレシピ作りやメニュー提供を行う取組みを支援する。</li> <li>・今年度、美味しまね認証のブラッシュアップを行い、より高度なGAP認証へ誘導し、県産品の市場競争力を高める。</li> <li>・美味しまね認証を中心としたGAPのPR（生産者向け、消費者向け）を強化する。</li> </ul>	多様な事業者が連携した6次産業化に取り組む事業者数（5年間の累計）	事業者	86	64	121	155	
		5) 人材の確保・育成		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各分野において様々な取組みによって、目標としている新規就業者数を概ね確保した。</li> <li>【農畜産業】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農前相談から就農後のフォローアップまできめ細かな支援によって163人の新規就業者を確保したが、その内、自営就農は約1/4の40人とどまった。</li> </ul> </li> <li>【林業】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・林業労働力確保支援センターと連携し、就業希望者と事業者のマッチングに取り組み、70人の新規就業者を確保し、就業者数の目標を達成した。</li> </ul> </li> <li>【水産業】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就業者は44人確保したが、雇用型が多く、高齢化が著しい沿岸自営漁業を目指す者が少ない。</li> <li>・漁業就業フェアなどで就業希望者のニーズを踏まえ、新たな研修制度を構築した。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、新規就業者数は各分野ともに高水準を維持しており、就業前相談から就業後フォローアップまでの総合的な取組みは引き続き進める。</li> <li>【農畜産業】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用就農から自営就農に移行する仕組みづくりなど、自営就農者を育成する機能強化を検討する。</li> <li>・新規自営就農希望者の初期投資に係る負担軽減策を具体的に検討する。</li> <li>・新規就農者の確保は他県との競争が激化しており、就業希望者からニーズの多い園芸品目や、半農半X、有機農業などの具体的な営農情報に加え、子育て環境などの生活情報をパッケージで提供する。</li> </ul> </li> <li>【林業】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度創設した「島根林業魅力向上プログラム制度」や「しまね林業士資格制度」を活用し、各林業事業者が自発的に労働条件の改善、経営方針の明確化、職場の魅力向上などに努めるよう促し、新規就業者の確保、定着につなげていく。</li> </ul> </li> <li>【水産業】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度から始めた定置網漁業の経営体等に勤めて一定程度の収入を得ながら、一方で自営漁業の技術習得の研修を受け、早期に自立できる自営漁業者を育成する事業を十分に活用して、漁村に定着して漁業に従事する就業者を増やす。</li> </ul> </li> </ul>	多様な事業者が連携した6次産業化の取組みによる新規雇用者数（5年間の累計）	人	58	140	(164) 79	(185) 100	
						学校給食における県産品の使用割合	%	60.8	56.5	61.9	63	
						美味しまね認証取得経営体数	経営体	—	270	370	470	
						農林漁業における新規就業者数（5年間の累計）	人	840	877	1,120	1,400	

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
			判断	判断理由		指標名	単位	29年度		30年度	31年度
								目標値	実績値	目標値	目標値
1 しごとづくり としごとを支える ひとづくり	(5)雇用対策	1)人材の確保	C	<p>若年者の県内就職の促進、中高年齢者・障がい者等を含めた幅広い就職支援、地域産業に必要な人材の確保を推進する。</p> <p>・県内企業は、生産年齢人口の減少や都市部企業の採用増などにより、人材確保に苦戦している。 ・人材育成確保コーディネーターやジョブカフェしまねなどによる高校生、大学生等に対する働きかけの強化により、県内外で実施する企業との交流会や企業見学などへの参加者が増えており、高校生、大学生等が県内企業を知る機会が広がりつつある。平成28年度から低学年次からの県内企業に対する理解促進の取組みを充実させており、その対象者が来春卒業する。 ・県が実施する企業の魅力向上セミナーへの参加等を通じて、県内企業の自社の情報発信力を強化する意識が高まっており、インターンシップ受入れ企業も増加している。 ・県内企業の専門人材の確保は、プロフェッショナル人材戦略拠点による企業訪問や人材ビジネス会社への企業プレゼン会などにより、有料人材ビジネス会社への取次ぎ件数は単年度の目標30件を上回ったが、成約件数は8件と少ない。</p>	<p>・高校生、大学生などの県内企業への理解が不足しているため、低学年次から魅力ある県内企業についての理解を深める取組みを講じる必要がある。 ・都市部の企業が新卒者の採用を増やしており、県内企業においては、新卒者の確保が困難な状況となっているため、県内企業が企業説明会やインターンシップなどを通じて、高校生、大学生などが必要とする情報を効果的に発信していく必要がある。 ・県内企業の人手不足が深刻化しており、新卒者確保のほか、女性、中高年齢者、障がい者、若年無業者など多様な求職者に対するきめ細かい就業支援を行うことにより、企業の人材確保を支援していく必要がある。 ・都市部などの専門人材の県内企業のUIJターン就職を一層推進していく必要がある。 ・外国人技能実習生などの活用に対する企業の関心が高まっており、制度が適正に活用されるためにも企業向けの情報提供を充実させていく必要がある。</p>	高校卒業生の県内就職率	%	81.6	74.8	82.9	84
						県内高校の進学予定者のうちの学生登録者の割合	%	85.2	78.6	92.6	100
						ジョブカフェしまねでの大学生インターンシップの実施件数	人	450	436	450	450
						県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の実施件数（5年間の累計）	件	90	76	(130) 120	(170) 150
	2)人材の育成・定着	B	<p>地域の産業が必要とする人材の育成や、企業における採用後の人材育成や職場定着を推進する。</p> <p>・新規学校卒業者の卒業後3年以内の定着率は、大卒、高卒ともに目標に達しておらず、更なる取組が必要である。 ・県が実施する人材育成研修などの受講状況や職場改善を支援する事業の利用状況が増加しており、企業などの人材育成や雇用環境改善に対する関心が高まってきている。 ・従業員の育児休業の取得と職場復帰に取り組む企業に対する出産後職場復帰奨励金は、支給対象の拡大やその広報活動の成果もあり、事業所での活用が進んでいる。</p>	<p>・県内企業の人材確保（多様な人材の就業促進）や新卒者の就職後3年以内の離職率の改善に向け、企業に対する職場環境整備の働きかけと取組みの支援強化を進める。 ・技能振興のため、若年者に対する技能検定受検料の減免をPRして受検を促進するとともに、若年層に向けて、ものづくりの魅力発信を行う。 ・労働局、ハローワーク、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構などと連携し、コース設定やカリキュラム内容を工夫するなどして、受講者・企業双方のニーズに応じた職業訓練を実施する。 ・製造業を営む中小企業に対して、熟練技能者などの指導者確保経費や社員の長期滞在研修経費などを助成することにより、技術の継承や人材育成への投資を促進する。また、県内の製造業の次世代を担う若年者の成長を促し、企業の競争力強化に繋げるため、退職者等の技術・技能・知識の伝承に取り組む。 ・様々なコースを設定している離職者向け職業訓練により県内の人材ニーズに応える人材育成を図るため、ハローワークなどと連携し受講生の確保を進める。</p>	新規高校卒業就職者の就職3年後の定着率	%	65.0	58.5	67.5	70	
					新規大学卒業就職者の就職3年後の定着率	%	65.0	62.4	67.5	70	
					県が実施する人材育成研修の受講企業数	社	760	975	(1,050) 780	(1,120) 800	
					県の支援により人材育成計画の策定・実行に取り組む企業数	社	45	48	60	75	
					技能検定（技能の習得レベルを評価する国家検定制度）合格者数	人	750	654	750	750	

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
			判断	判断理由		指標名	単位	29年度		30年度	31年度
								目標値	実績値	目標値	目標値
1 しごとづくり としごとを支える ひとづくり	(6)産業振興に必要な社会資本整備等	1) 高速道路等の整備促進	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>山陰道整備は計画に沿って進んでおり、平成30年度には、多伎～朝山（9km）が開通予定である。</li> <li>県は用地取得や埋蔵文化財調査、その他の事業調整について国を支援している。</li> <li>県内の高速道路の供用率は75%であり、全国の供用率（86%）に比べると、まだ低い状況にある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国に対して、山陰道全線開通により生じるストック効果を訴え、沿線自治体、経済団体、県民と一緒に、県内外に、戦略的に広報・要望活動を実施していく。</li> <li>事業進捗のために不可欠な用地取得や文化財調査については、工程調整や用地取得支援体制、文化財調査体制を継続していく。</li> <li>平成31年度から福光浅利道路の用地取得業務が受託できるよう、土地開発公社等と協議を行い、必要人員の確保に努める。また、埋蔵文化財調査が円滑に着手できるよう国と県・市の調整会議を綿密に行う。</li> <li>益田～萩間については、早期事業化に向け、島根・山口県と沿線11市町の構成により設立した「山陰道沿線活性化協議会」において、広域観光周遊の促進等のストック効果を打ち出すため、高速道を活用した広域観光の観点からの調査・検討を行う。</li> <li>アクセス道路など、地方の実施する整備事業に対して、十分な予算を確保するよう国に働きかけていく。</li> <li>早期に高速道路整備を行うためには、既存の高速道路の利用促進が不可欠であり、特に、利用台数が減少している県西部高速道路の利用促進については、西部高速道路利用促進協議会、NEXCO西日本などと連携し、料金割引企画の充実や割引期間の拡大を図る。</li> </ul>	山陰道供用率	%	62	62	67	67
		2) 航空路線の維持・充実	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空路線の維持・充実のために、各空港の周辺自治体や利用促進協議会と協力して利用促進に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各空港の利用促進協議会、地元自治体や観光担当部局と連携して、乗降客数の増加に向け、引き続き、首都圏、関西などの大都市圏や就航先からの観光客の集客をはじめ、地元からの利用拡大などに取り組み、新規路線の定着や既存各路線の維持・充実に繋げていく。</li> <li>出雲縁結び空港については、利用率が全路線で前年度を上回った。静岡線・仙台線の新規就航（それぞれ平成30年3月、同4月から）などにより乗降客数は増加傾向にあるが、乗降客数を更に伸ばしていくためには東京線の利用機材の大型化が必要である。</li> <li>萩・石見空港については、過去最高の乗降客数を記録したものの、目標を僅かに下回った。平成30年度は、予算を早めに確保し、事業準備期間を十分に取ったことなどにより、乗降客数が増加し、第1四半期目標を上回っている。今後は運賃助成に頼らない安定的な需要の創出をさらに進める必要がある。</li> <li>隠岐世界ジオパーク空港については、平成29年度からの特定有人国境離島地域交付金を活用した出雲線の運賃低廉化により、乗降客数が増加している。混雑の緩和に向け、機材の大型化が求められている。</li> </ul>	出雲縁結び空港の乗降客数	万人	85.0	92.0	(100.0) 87.5	(100.0) 90.0
						萩・石見空港の乗降客数	万人	14.4	14.3	14.9	14.9
						隠岐世界ジオパーク空港の乗降客数	万人	5.3	5.7	(5.8) 5.5	(6.0) 5.5

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
			判断	判断理由		指標名	単位	29年度		30年度	31年度
								目標値	実績値	目標値	目標値
2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり	(1)結婚支援の充実	若い世代の結婚したいという希望をかなえるため、行政やボランティア、コミュニティ（自治会等）、企業などが一体となり、啓発や出会いの場の創出、相談・マッチング等の幅広い取組みを進める。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・しまね縁結びサポートセンターを通じた婚姻数は、目標に達しなかったものの、前年度の66件に比べ、1.5倍に増えている。</li> <li>・センターへの相談件数、「はぴこ」による出会いの場の設定数、交際件数も増えており、今後の婚姻数の増加が期待される。</li> <li>・さらなる機運醸成や支援体制の強化が求められ、また出会いの場に参加しない登録者への対応も課題である。</li> <li>・助産師による小中高校への出前講座「生の楽習講座」に、平成29年度から実際の乳幼児親子(128組)が参加し、乳幼児とのふれあい体験を通じて、家族や命の大切さを考える機会となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・増加する相談者の希望に応えるため、お見合い相手を自己検索できるマッチングシステムを導入し、利用者の利便性を高める。また、現行の「はぴこ制度」の持つ強みを活かしつつ、マッチングシステムの持つ長所との相乗効果をもたらされるよう、相談者の特性に応じた幅広いニーズに応える仕組みを確立していく。</li> <li>・登録者数、相談件数の増加に対応できるよう「はぴこ」の増員対策を進めるとともに、はぴこ会各地区の課題解決を目指した研修を実施していく。また、東京、大阪など都市部から、将来移住する意志のある相談者に十分に対応できるよう都市部での配置も検討する。</li> <li>・ライフプランを早いうちから設計し、結婚に向けて行動してもらえるよう、若年層への情報発信や支援を強化していく。</li> <li>・「しまね縁結びサポート企業」担当者を対象とした研修会のほか、企業間の職員の交流が効果的に進む手法を検討していく。</li> <li>・市町村による「はぴこ」活動への支援が効果を上げている事例があることから、市町村の取組みの強化を図る。</li> <li>・しまね縁結びサポートセンターの体制強化を図り、ふるさと島根定住財団などと連携して、UIターン施策と一体となった事業を展開していく。</li> </ul>	しまね縁結びサポートセンターを通じた結婚数	件	110	101	130	150
						しまね縁結びサポートセンターの登録者数	人	1,100	1,624	(1,670) 1,300	(1,700) 1,500
						メールマガジン「恋みくじ」の登録者数	人	3,900	1,941	4,200	4,500
						出会いイベント等の実施回数（市町村・はぴこが実施するもの）	回	86	110	(110) 93	(110) 100
						結婚ボランティア「はぴこ」登録者数	人	240	232	270	300

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
			判断	判断理由		指標名	単位	29年度		30年度	31年度
								目標値	実績値	目標値	目標値
2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり	(2)妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援	女性の就業率が高まる中で、安心して、子どもを預け、教育することができる保育・教育環境の整備など、妊娠・出産・子育てに関する切れ目ない支援体制を構築する。	B	<p>・妊娠・出産・子育ての総合相談窓口については、平成29年度までに8市村が設置し、平成30年度も新たに設置を検討している自治体がある。</p> <p>・母乳育児の割合や妊娠初期からの妊娠届出率の向上には、母親へのメンタルヘルスを始め、妊娠期から切れ目ない支援のために作成した手引きの配布や、その手引きに基づいた専門職種ごとの研修会の開催などに取り組んでおり、繰り返しの指導が必要である。</p> <p>・産科・小児科医師の減少や地域偏在は解消されていないが、総合周産期母子医療センターや地域周産期母子医療センターを中心に、周産期医療ネットワークを構築し、県内どこに住んでいても安心してお産できる体制を維持している。</p> <p>・産後の母親支援、特に、うつ対策としてハイリスクへの対応は強化されてきたが、全ての産後の母親に対する早期の家庭訪問までには至っていないため、確実に実施する方策を市町村とともに検討する必要がある。</p> <p>・保育の受け皿確保は進み、保育所の定員数は363人分増加したが、保育所のニーズは高く、依然として保育所の待機児童が発生している。</p> <p>・保育士の人材確保のため、島根県外の指定保育士養成施設の学生に対して県内の保育所などでの保育実習に係る旅費の助成を行っている。この制度を使った者のうち、進路先が判明している54名のうち50名が島根県内の保育所などへ就職した。</p> <p>・こっころ協賛店は、企業など地域全体で子育てを応援する取組みが広がりつつある。</p>	<p>・関係機関と連携して妊娠期や産後早期から母親のメンタルヘルスの支援や母乳育児の支援など、市町村と一緒に安心して子育てできる環境づくりを推進する。</p> <p>・妊娠期からの切れ目ない相談・支援体制づくりが一層強化されるよう、好事例の紹介や研修会などを開催し、関係者の資質の向上を図るとともに、子育て世代包括支援センターの開設促進のための県支援事業の活用を働きかけるなど、市町村に妊娠・出産・子育ての総合相談窓口の設置を促す。</p> <p>・若い時から人工妊娠中絶など、望まない妊娠を防ぎ、妊娠しやすい年齢など妊娠出産に関わる知識を正しく理解した上で、自分のライフプランの設計ができるように、健康福祉部と教育委員会が連携して取組みを実施する。</p> <p>・男性不妊を含む不妊について、広報媒体を活用し引き続き周知を図る。</p> <p>・周産期医療に係る機関が参集し、現状と課題の共有、連携促進を図るための検討を進めてきており、この体制を継続、維持していくため、各圏域の実情に応じた医療機関の機能分担と連携などについて検討を進める。</p> <p>・子ども・子育て支援新制度に基づく保育や地域子ども・子育て支援事業などの「量の拡大」や「質の向上」、総合戦略に基づく事業の着実な実施を図り、「子育てしやすいしまね」に向け、子育て環境の整備を推進する。</p> <p>・県と市町村による「子ども・子育て支援事業計画」の中間見直しに基づき、待機児童の解消などに向け、保育の受け皿確保や地域子ども・子育て支援事業の計画的な実施を進める。</p> <p>・保育士確保については、平成29年度から実施した保育士バンクや保育実習に対する旅費助成などを着実に実施するなど、取組みの強化を図る。また、保育団体や保育士養成施設、市町村、ハローワークなどを構成団体とする「保育士確保・定着推進会議」を設置し、官民一体となった取組みを推進する。</p> <p>・子育て家庭を支援するため、情報提供や相談支援などの取組みを強化する。</p> <p>・乳幼児健康診査については、新たな母子保健集計システムを運用し、乳幼児健診の評価検討を行い取組みの評価をしていく。</p> <p>・妊娠期からの切れ目ない支援については、従事者を対象とした研修会などを開催しスキルの向上を図るとともに、圏域単位での支援機関相互の連携強化を図る。</p> <p>・子育てに対する不安や負担感を払拭し、安心して子育てができるよう、市町村や関係機関と意見交換の場を設けて今後の取組みについて議論していく。</p>	妊娠・出産・子育ての総合相談窓口の設置市町村数	市町村	7	8	15	19
						全戸訪問による産後の母親支援の実施市町村数	市町村	15	11	17	19
						妊娠初期（妊娠11週以下）からの妊娠届出率	%	90	88.1	90.5	91
						保育所待機児童数（4月1日）	人	0	119	0	0
						〃（10月1日）	人	70	185	35	0
						こっころ協賛店舗数	店	2,600	2,304	2,650	2,700
						赤ちゃんほっとルーム登録数	か所	360	462	(480)380	(500)400

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
			判断	判断理由		指標名	単位	29年度		30年度	31年度
								目標値	実績値	目標値	目標値
2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり	(3)仕事と子育ての両立支援	企業による子育て支援や男性の育児参加を促進するため、官民が一体となった取り組みを進める。	B	・こっころカンパニーは、目標を達成することはできなかったが、認定企業の中から仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組んでいる企業を「プレミアムこっころカンパニー」として表彰する制度を創設するなど、新たな取組みに着手できた。	・仕事と子育ての両立支援については、他部局や商工団体と連携し、こっころカンパニーの登録拡大に向けた取組みや、「イクメン」「イクボス」養成、啓発を図るための取組みを着実に進める。	こっころカンパニー認定企業数	社	330	273	360	400
	(4)女性の活躍推進	家庭生活の充実や職場の活気、地域力の向上を図るため、女性がより一層、能力を發揮できる環境づくりに取り組む。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定的性別役割分担意識にとらわれない人の割合は、前年度から2ポイント上回ったものの目標を下回っており、今後も継続的な広報・啓発活動が必要である。</li> <li>・しまね女性ファンドを活用した新規の活動件数は、伸び悩んでおり、掘り起こしに努めていく必要がある。</li> <li>・県審議会等での女性の参画率は、1～2ポイント程度のアップを続けているが、上方修正した目標達成に向け、より一層の向上が必要である。</li> <li>・女性活躍の推進に積極的に取り組む「しまね女性の活躍応援企業」（103企業）は目標（75企業）を大きく上回ったが、県民の7割が「女性は働きにくい」との調査結果があり、「しまね働く女性きらめき応援会議」などと連携し、女性が働き続けやすい職場環境の整備を一層推進していく必要がある。</li> <li>・5市町で女性相談ワンストップ体制が未整備であり、働きかけを強化する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次島根県男女共同参画計画に基づき、男女共同参画サポーターや市町村との連携を深め、年代、性別、地域性などに応じ、若年層向け、シニア向けなど、きめ細かで効果的な普及啓発、理解促進に取り組んでいく。</li> <li>・地域活動への女性の参画促進のため、男女共同参画サポーターと市町村との連携を強化すると同時に、しまね女性センターと連携してしまね女性ファンドの積極的なPRに努め、新規での活用を促進するなど、女性が中心となって取り組む自主的な地域活動を支援する。</li> <li>・職場で女性が十分に能力を發揮できるよう「しまね働く女性きらめき応援会議」において策定したロードマップに基づき、誰もが働き続けやすい職場環境の整備に取り組んでいく。</li> </ul>	固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合	%	76	73	78	80
						しまね女性ファンドを活用した新規の活動件数（5年間の累計）	件	84	71	112	140
						しまね女性の活躍応援企業登録企業数	社	75	103	120	165
						ワンストップ就職支援窓口が関与した女性の就職者数	人	—	—	90	100

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
			判断	判断理由		指標名	単位	29年度		30年度	31年度
								目標値	実績値	目標値	目標値
3 しまねに定着、 帰郷・流入するひとの 流れづくり	(1) 移住・定住の推進	1) 連携強化による総合的な移住・定住支援	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Uターン者数は、4,116人と前年度に比べ260人減少した。雇用環境の好転により、学生を中心に大都市圏の企業に関心が向き、都会に留まろうとする傾向が強まっていると考えられる。</li> <li>・しまね田舎ツーリズムの体験施設数は、実践者の高齢化による脱退があった一方で新規登録があり、前年度と同数に留まったが、体験参加者数としては13,506人（前年度比+913人）と着実に増加している。</li> <li>・島根ふるさと情報登録事業については、近年登録者が増加している。</li> <li>・Uターン無料職業紹介就職決定者数は、平成24年度の117人から6年連続で増加している。</li> <li>・Uターン者向け住宅については、供給戸数が増加傾向にあり、事業主体である市町村からも事業実施要望が多数寄せられている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>島根へのUターンの流れを一層大きくするため、向こう5～6年を見据え、次の視点で移住・定住の促進施策を集中的に講じていく。</li> <li>・移住希望者のニーズやUターン者それぞれの特性を的確に把握し、実態に沿った支援事業を再構築する。</li> <li>・移住後の不満や不安を解消するため、移住者と地域、または移住者同士をつなぐネットワーク構築を支援する。</li> <li>・企業や大学と連携して島根県に関心のある人々（関係人口）の裾野を広げつつ、県内各地域との関係性をより深める取組みを支援する。</li> <li>・コミュニティ活動の中心となる若い担い手の育成や、外国人居住者を含む多様な主体が地域の担い手として活動できる仕組みづくりを行う。</li> <li>・ふるさと島根定住財団の職員の人材育成とともに、大都市圏におけるUターン促進のための取組みを強化する。</li> <li>・しまね田舎ツーリズム登録者が、法制度に則って適切に宿泊体験事業を行うことができるよう支援するとともに、新規登録者の掘り起こしのほか、旅行業者や宿泊仲介業者などのネットワークを利用した誘客対策（利用者増、サービス向上）に取り組む。</li> <li>・Uターン者向け住宅については、引き続き、市町村の支援を行い供給の促進を図るとともに、住環境や利便性などに配慮した住宅の整備を行うよう市町村などに助言する。</li> </ul>	Uターン者受入数（県外からの転入者のうち5年以上島根に住む予定の者） （平成26年度に対する増分）	人増	300	4	400	500
		2) 新たな人の流れづくりへの対応		B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「生涯活躍のまち（日本版CCRC構想）」については、各市町村に対して全国の状況や、国の支援制度について適宜情報提供を行っている。</li> <li>・政府関係機関の地方移転については、（独）国際協力機構（JICA）の研修機能の海士町への一部移転及び農業・食品産業技術総合研究機構の大田研究拠点の拡充が決定し、各機構で研修事業や研究が進められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「生涯活躍のまち」については、市町村に対する情報提供や必要な相談・支援を行っていく。</li> <li>・政府関係機関の地方移転については、さらなる移転の推進を全国知事会等を通じて国に要望していくほか、（独）国際協力機構（JICA）の研修機能の海士町への一部移転及び農業・食品産業技術総合研究機構の大田研究拠点の拡充が、地域の活性化につながるよう国に要望していく。</li> </ul>	島根ふるさと情報登録事業の登録者数	人	2,100	2,285	2,550
					Uターン希望者のための無料職業紹介による就職決定者数	人	270	305	(310) 270	(310) 270	
						しまね田舎ツーリズムの体験施設数	施設	324	247	337	350

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
			判断	判断理由		指標名	単位	29年度		30年度	31年度
								目標値	実績値	目標値	目標値
3 しまねに定着、 回帰・流入するひとの 流れづくり	(2) 地域を担うひとづくり	ふるさと教育や子ども読書活動の推進、高校等の魅力化・活性化、小中学校の少人数学級編成など、教育の充実や県内就職の支援により、子どもたちの地元定着・流入を推進する。 NPO等による地域活動の推進や、消防団や自主防災組織の拡充強化など、地域を支える取組みを進める。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「教育の魅力化」の取組みなどにより、県外出身の生徒が増加し、県内の生徒との間で多様な価値観の共有、生徒同士の切磋琢磨、コミュニケーション力の向上などが見られ、学校の活性化につながっている。</li> <li>・県外入学生の多様な価値観に触れることにより、県内中学生にとっては地域の魅力の再発見、地域への肯定感や地元愛の深まりをもたらしており、一部の魅力化校において、地元町内からの出願が増加したり、県内他地域からの出願が増加するなど、県内にも各高校の魅力化が認識されてきている。</li> <li>・高校で地域課題解決型学習に取り組み、成果を上げてきたが、更なる学習深度の追求や各教科での探究的な学習の実施などに全校体制で取り組むという点でまだ不十分である。</li> <li>・学校・家庭・地域の力を結集して子育て支援を行う「結集！しまねの子育て協働プロジェクト」の取組みにより、各事業をつなぐ協議の場や仕組みづくりが進み始めた地域も生まれている。</li> <li>・「ふるさと教育」に関わる地域住民の固定化や高齢化が見られる。</li> <li>・地域や社会で起こっている問題や出来事に関心を示す生徒の割合は、前年度よりは下がっている。学校と地域が連携し、地域課題の解決に向けた学習などを推進していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域・離島の県立高校と意欲ある市町村が一体となって実施する高校魅力化の取組みを引き続き支援するとともに、高校魅力化と一体的・系統的に小中学校から高校・特別支援学校までを貫いて「教育の魅力化」に取り組む市町村を支援する。</li> <li>・県外生徒の受け入れは、地域や、県内生徒・県外生徒双方に良い効果を与えており、県外からの積極的な生徒の受け入れを継続していく。</li> <li>・地域課題解決型学習の更なる深化や各教科での探究的な学習を進めるためICT環境を整備するとともに、校内体制及び地域との連携体制を一層整備していく。</li> <li>・「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」において、学校支援や放課後支援など各事業の効果が更に発揮されるよう、市町村に対して働きかける。</li> <li>・地域住民が当事者意識を更に高め、公民館などを中心として実施する「ふるさと教育」を更に推進する。</li> <li>・高校での地域課題を解決する学習成果を校内から地域へ広げ、地域や地元小・中学校との連携により社会に能動的に関わる態度や貢献する心を育む。</li> </ul>	地域や社会で起こっている問題や出来事に関心を示す生徒の割合（中学校3年生）	%	61	63.7	63	65
						県立高校への県外からの入学者数	人	174	184	187	200
						県立高校卒業生の県内就職率	%	82	74	84	85
						私立高校・私立専修学校卒業生の県内就職率	%	74	67.2	75	76
	(3) 県内高等教育機関等との連携	産・学・官が連携して、県内、県外から多くの若者を惹きつける魅力的な知の拠点となるような取組みや、学生の卒業後の県内定着率を高める取組みを進める。 県立大学については、高校生の多様な進学志向に応えるとともに、その魅力化向上に取り組む。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内就職では、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」において県内の高等教育機関で県内企業へのインターンシップの強化に取り組んでいるものの、県内就職率は目標値とは隔たりがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内高等教育機関（島大・高専）との共同による「しまね協働教育パートナーシップ（COC+）」において、キャリア支援の充実や県内企業の魅力を知る機会となるインターンシップの取組みを、関係団体・企業と連携を図りながら一層拡充・強化していく。</li> </ul>	県内高等教育機関卒業生の県内就職率	%	40.1	35.5	42.5	45
						県内高等教育機関から県内企業へのインターンシップ参加者数	人	408	478	439	473



基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）								
			判断	判断理由		指標名	単位	29年度		30年度	31年度			
								目標値	実績値	目標値	目標値			
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり	(1) 中山間地域・離島対策	1) 住民主体の取組みの推進	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・236の全ての公民館エリアを訪問し、地域の方々に対して「小さな拠点づくり」に係る説明などを行うとともに、地域の困りごとや課題を伺いながら、必要に応じて住民の話し合いに加わるといった活動を繰り返し行っている。</li> <li>・こうした取組みにより、102の公民館エリアで「小さな拠点づくり」が進んでいる。</li> <li>・今後、計画が策定された地域は実践活動に繋げ、既に活動に取り組んでいる地域についてはそれが継続、拡充されるよう支援していく必要がある。</li> <li>・一方で、県民の「小さな拠点づくり」に対する認知度が低く、また、危機感が乏しいために議論が進まない地域がある。市町村によって取組みに温度差が生じており、全県的な広がりや欠けていることから、「小さな拠点づくり」の認知度や必要性への理解を高め、地域での取組みが進むよう、引き続き働きかける必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「小さな拠点づくり」への県民の理解が深まるよう、その必要性や、取組事例等について新聞、テレビ等の各種媒体やイベントなどを通じて集中的に広報を行う。</li> <li>・職員が市町村とともに地域を繰り返し訪問し、「小さな拠点づくり」の必要性を丁寧に説明するとともに、必要に応じて住民の話し合いに加わり、計画づくり、実践活動に対する支援を行う。</li> <li>・すでに計画づくりや実践活動に積極的に取り組んでいる地区などに対し、人材育成、生活機能の確保、生活交通の確保、地域産業の振興、インフラ整備などについて効果的な支援を各部署が連携して集中的に実施する。</li> <li>・真に中山間地域活性化策の立案・実施につながるよう、中山間地域研究センターの研究内容やセンターのあり方について検討する。</li> </ul>	小さな拠点づくりを進めている公民館エリア数	エリア	102	102	126	150			
		2) 生活機能の確保				<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題の解決に向けて、住民主体の議論や取組みを踏まえ、中山間地域の生活を支える地域運営の仕組みづくり（小さな拠点づくり）などを進める。</li> </ul>	機能・サービスの集約化に向けた実践活動を開始する公民館エリア数	エリア	26	25	38	50		
		3) 生活交通の確保				<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の生活バス等への支援策に加え、地域住民やNPO法人等が運行主体となって行う交通弱者の移動手段の確保の取組みに対し、支援の在り方を新たに検討する。</li> <li>・離島航路は、島民の日常生活を支える交通手段であり、観光振興など離島経済の活性化を図るための重要な基盤であることから、その維持・活用に向けた取組を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通弱者の移動手段の確保に向けた実践活動を開始する公民館エリア数については、「小さな拠点づくり」の機能・サービス集約化に向けた実践活動と連動して取り組むなど、広がりつつある。</li> <li>・隠岐航路については、平成29年度から特定有人国境離島地域交付金により運賃（住民及び準住民の利用）が引き下げられた結果、利用が増加している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島根県生活交通確保対策協議会や市町村が設置する地域公共交通会議の場において、地域住民のニーズを踏まえた利用促進策や地域の実情に合わせた生活交通の再構築などの検討を行う。また、「小さな拠点づくり」における生活交通の確保について、各地域の取組事例集を作成し、これを活用して各地域における住民の検討を支援していく。</li> <li>・隠岐汽船、関係部局と連携して隠岐航路の利用者の増加に向け取り組んでいく。また、隠岐汽船におけるサービス改善の取組みが継続されるよう、指定管理者評価委員会における検証などを通じ、引き続き同社に働き掛けていく。</li> </ul>	交通弱者の移動手段の確保に向けた実践活動を開始する公民館エリア数	エリア	36	33	53	70
		4) 地域産業の振興				<ul style="list-style-type: none"> <li>・単体の事業では収益性や雇用力が十分でない場合においても、事業の複合化（合わせ技）や多様な経済主体の参画を通じて、一定の雇用に結び付けることが可能になるケースも見られることから、こうした方向性の追求も含め、地域の特性を活かした産業振興に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等における企業立地による新規雇用者計画数は、目標値を下回ったが、平成30年度は既に昨年度の119人を上回る128人の認定を行っている。</li> <li>・全国的にも人材確保が厳しくなる中で、更なる取組みが必要である。</li> <li>・地域資源を活用した特産品開発については、特産品開発に積極的に取り組む事業者数が目標を上回っており、概ね順調に進んでいる。</li> <li>・隠岐地域の特性を生かした産業振興を図るため、来島者に魅力を伝える仕組みや取組みをさらに向上させる必要がある。</li> <li>・県内2ヶ所で運転している木質バイオマス発電所は、県内各地から計画量を上回って供給された燃料によって順調に稼働している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度から配置した中山間地域等への誘致を専任で行う企業誘致専門員の活動検証を適宜行い、企業への情報提供が効果的に行えるよう、取組みを進める。</li> <li>・人材確保については、今年度から実施する支援事業を活用するなど、企業のニーズに対応できるよう、市町村と連携して取り組んでいく。</li> <li>・地域資源を活用した特産品開発については、商品開発等に精通した講師による個別相談会等を通じ、地域のスモールビジネス等に関心を持ち、取り組んでいる事業者への支援を継続し、制度がより多くの事業者に伝わるよう情報提供を行っていく。</li> <li>・隠岐ユネスコ世界ジオパークの一層の活用に向けて、情報発信の強化、多言語対応の強化、来島者の満足度向上への取組み強化などに、隠岐の町村などと取り組んでいく。</li> </ul>	企業立地による新規雇用者計画数（中山間地域・離島）【再掲】（5年間の累計）	人	660	510	880	1,100
					地域資源を活かした特産品開発等に積極的に取り組む事業者数（5年間の累計）	事業者	19	23	24	29				

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）							
			判断	判断理由		指標名	単位	29年度		30年度	31年度		
								目標値	実績値	目標値	目標値		
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり	(1) 中山間地域・離島対策	5) 農業・森林・漁業・農山漁村の多面的機能の維持・発揮		過疎化・高齢化が進行する中であっても、農業・森林・漁業・農山漁村の多面的機能が維持・発揮できるよう、営農や地域活動を支援し、集落営農組織の設立や広域的な連携を進める。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多面的機能支払については、高齢化や後継者不足などの理由で22の活動組織が取組みをやめたことなどによって、県全体の取組面積が247ha減少した。</li> <li>・集落営農組織の法人化は概ね目標に向かって進んでおり、地域を守るしくみづくりにつながっている。また、複数の集落営農組織等が連携する広域連携組織も平成29年度には新たに2つの組織が設立された。</li> <li>・中山間地域等直接支払については、高齢化等によって協定の継続が困難となった集落が増えたことで、協定面積が減少していたが、平成28年度から市町村との連携で集落間の統合や連携調整を担う人員を配置したことで、2年連続増加となった。</li> <li>・地域ぐるみでの野生鳥獣被害対策の取組みは増えてきたが、全体の被害低減には、まだつながっていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業、農村の持つ多面的機能の維持発揮を図るとともに、規模拡大を図る担い手の労力軽減に資するため、活動組織の広域化を通じた事務負担の軽減などにより取組維持を目指すとともに、市町村や関係機関との連携強化を図りつつ、周辺のまだ取り組んでいない農地や中山間地域等直接支払交付金の取組みしか行っていない農地などへの取組拡大を図る。</li> <li>・中山間地域等直接支払の対象集落等へのアンケート調査や、その後のヒアリングなどを実施し、組織化、法人化、広域連携化についての地域の意向を確認した上で、対象地域のリストアップや積極的な働きかけを行う。</li> <li>・経営面積が小さくても経営の多角化等によって経営が成り立つ集落営農法人を育成しながら、単独の組織では難しい取組みを広域連携組織化によって取り組むことで、所得を確保できる仕組みづくりを進める。一方で、集落の内外から新たな人材を確保し、後継者の育成を推進する。</li> <li>・周辺集落との連携や協定の統合などによる広域化を進めるため、集落間の調整役を担う人材の配置を市町村と連携して推進する。</li> <li>・農林作物の鳥獣被害軽減に向け、市町村や農業団体と連携し、地域の営農組織等への働きかけを強化する一方で、新規狩猟免許取得者及び有害捕獲の担い手確保に取り組む。</li> <li>・藻場の保全、漂着物等の処理、国境監視などの活動によって、水産業・漁村の多面的機能を維持発揮していくには継続的な取組みが必要であり、引き続き、市町村等と連携して活動を支援する。</li> </ul>	中山間地域等直接支払制度協定面積	ha	13,300	12,928	13,300	13,300
	(2) 地方都市を核とした圏域の機能確保			県西部、中山間地域、離島の小規模自治体が、市町村の広域連携により、生活圏の中で日常生活に必要な行政サービス・生活関連サービスの確保や地域経済の振興を推進することができるよう、必要な支援を行う。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「中海・宍道湖・大山圏域市長会」など地域の実情に応じ産業・生活拠点機能の向上に取り組む動きがみられる。</li> <li>・国の交付金を活用し、県内自治体の広域連携により地方創生を推進する事業が進められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内市町村や他県の市町村などとの広域的な連携に向けた市町村の取組みを支援していく。</li> </ul>						

基本目標	施策パッケージ	取組みの方向	取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
			判断	判断理由		指標名	単位	29年度		30年度	31年度
								目標値	実績値	目標値	目標値
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり	(3)健康で安心して暮らせる地域づくり 1)地域医療の確保	医療従事者の確保に努めつつ、広域的な医療連携を促進するとともに、それぞれの地域の事情に応じた効率的で質の高い地域医療の提供体制を確保する。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院・公立診療所の医師充足率は、必要医師数の増加により、近年低下傾向にあったが、常勤医師の増加により、4年ぶりに改善に転じた。</li> <li>・しまね地域医療支援センターの登録者のうち県内で研修、勤務する医師は増加してきており、医師不足地域の勤務者も徐々に増加してきている。一方、地域の医療機関においては、特定の診療科の医師が不足している状況もある。</li> <li>・病院の看護師充足率は上昇傾向にあるが、離島・中山間地や中小病院を中心に、確保が困難な状況が続いている。</li> <li>・機器整備の支援や、ITを活用した全県医療情報ネットワークの利用拡大、ドクターヘリの運航、がん診療連携拠点病院のない2次医療圏域におけるがん医療機能の充実などが図られつつある。</li> <li>・在宅医療の推進については、訪問看護師数は目標を下回ったものの増加傾向にはある。一方で、離島・中山間地域において、在宅医療を担う人材の確保が難しい状況が続いている。</li> <li>・がん検診、在宅緩和ケア、がん相談支援について、それぞれ質向上や実施体制の整備に取り組んでいるが、質の確保等が不十分な状況である。</li> <li>・精神科救急指定病院が雲南圏域と隠岐圏域にはなく、浜田圏域と益田圏域は1カ所と限定されることから、二次医療圏域の枠を超えた精神科病院及び診療所の協力体制が望まれている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域枠出身や奨学金等の貸与を受けた医師で県内勤務は増加し、今後も毎年度20~30名程度増加する見込みであることから、早期の地域勤務に繋がるよう、しまね地域医療支援センターを中心に大学、地域医療機関、市町村などの関係者と一緒になって、キャリア形成支援（医師支援）や、研修環境の充実（病院支援）の取組みを進める。</li> <li>・不足する診療科医師への研修資金貸与や、総合診療専門医の養成・確保などの取組みを進める。</li> <li>・医師の勤務場所、診療科などを決めるにあたっては、地域病院に多くの医師を派遣している島根大学との連携が重要であり、指導医を含む医師が適正に配置されるよう、島根大学との定期的な意見交換会等を通じて、一層の連携を図り、医師の地域偏在、診療科偏在の是正につながるよう取り組む。</li> <li>・新人看護職員の県内就業支援、特に、修学資金の過疎地域・離島枠の貸与により、充足率が低い地域への就業を促進する。また、離職防止や勤務環境の改善のほか潜在看護職員の再就業支援などの取組みを進める。</li> <li>・医師の業務負担軽減を図るため看護師へのタスク・シフティングを推進するとともに看護の質の向上を図るため、特定行為を行う看護師を増やしていく必要があり、指定研修機関の県内設置、研修受講に係る支援、認知度向上に向けた普及啓発等を積極的に進める。</li> <li>・薬剤師の需給状況の把握を継続し、不足原因の分析を行う。高校生向けセミナー事業などを継続して実施する。また、各薬科大学を訪問して本県での就業を推進する。</li> <li>・医療従事者、施設、設備など、現状において限られた資源を最大限活用するため、医療機関相互の連携を強化する。また、地域医療構想で示した地域ごとの課題解決に向け、地域の医療機関・行政・医師会など関係団体間での協議を保健所のコーディネートのもとで進める。</li> <li>・医療機関相互の連携、医療と福祉の連携による在宅医療の推進を図るため、全県医療情報ネットワークの利用拡大に向けた取組みを進める。</li> <li>・ヘリコプターなどを活用した搬送については、ドクターヘリの広域連携を各県と連携して維持するとともに、防災ヘリなどの医師同乗支援を維持し、主に離島中山間地域の救急医療体制の維持・充実を図る。</li> <li>・がん検診の質や受診率向上のため、平成30年度に実施する実態調査を踏まえ、検診機器整備等の圏域の実情に応じた施策を実施する。在宅緩和ケアについて、圏域の資源を活用し提供内容の充実を図る。相談支援では小児・AYA世代（思春期、若年成人）への相談支援体制の構築を図る。</li> <li>・精神科救急医療については、今後とも、引き続き、365日24時間の診療応需及び相談体制を確保するとともに、精神科病院及び診療所の協力体制の確保に努める。</li> <li>・若年層を対象とした献血に関する啓発事業を、引き続き島根県赤十字血液センターと連携して実施する。</li> </ul>	病院・公立診療所の医師の充足率	%	79.0	77.0	79.5	80
						しまね地域医療支援センターへの登録者のうち県内で研修・勤務する医師数	人	140	171	155	175
						救急病院数	か所	25	25	25	25
						訪問看護師数	人	340	327.6	360	380

基本目標	施策パッケージ		取組みの方向		取組みの評価		今後の方向性	重要業績評価指標（KPI）					
					判断	判断理由		指標名	単位	29年度		30年度	31年度
										目標値	実績値	目標値	目標値
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり	(3)健康で安心して暮らせる地域づくり	2)高齢者福祉の推進	「地域包括ケアシステム」の構築に向け、医療・介護資源や地域コミュニティの状況など、地域の特性を活かして、効果的な施策展開ができるよう市町村の取組みを支援する。 また、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症の正しい理解のための普及啓発や早期診断・早期対応に向けた医療・介護の連携体制の整備を図る。	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>要介護認定率が高くなる75歳以上の高齢者人口が増加しその割合も高くなっている状況の中、介護を要しない高齢者の割合は概ね目標値に近い割合を維持している。</li> <li>各市町村において認知症サポーター養成講座の取組みなどが進んでおり、認知症サポーター数は目標を達成した。</li> <li>関係団体などと連携した人材確保の取組みなどにより全体としては介護職員数は増加している。一方で、高齢化の進展に伴う介護人材の需要の増加などにより、それぞれの施設・事業所においては、介護職員の確保が難しくなっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各市町村において、地域の実情に応じた「地域包括ケアシステム」ができるだけ早期に構築されるよう、保健・医療・介護などに関するデータを収集し、提供する仕組みを構築するなど県として必要な支援を行う。</li> <li>各種団体などで実施されている健康づくり活動や地域自主組織の立ち上げ・運営支援などを行っている小さな拠点づくり事業と連携し、生活支援の担い手を確保・養成する。また、リハビリテーション専門職などの専門職と連携し、効果的な介護予防活動を進める。特に、元気な高齢者への介護予防体操や通いの場づくりなど介護予防につながる取組みなどを強化する。</li> <li>市町村が、地域の実情に応じて第7期介護保険事業計画（2018年度～2020年度）の介護人材対策に取り組めるよう、優良事例の紹介や意見交換、事業費補助などを通じて支援する。</li> <li>地域医療構想を踏まえ、在宅における高齢者の療養を支援するため、訪問看護体制の充実を図る。</li> <li>市町村の認知症施策の取組みを支援するため、認知症疾患医療センターを中心に、関係者・機関の情報共有・資質向上やネットワーク構築に取り組む。また、若年性認知症相談支援体制の構築を図る。</li> <li>地域の実情を踏まえ、第7期介護保険事業計画との整合性を図りながら、必要な介護サービス事業所の整備を計画的に進める。更に、第8期計画の策定に向け、医療機関の状況も見据えながら、市町村（保険者）ごとに必要な介護サービスが提供されるよう必要な情報収集や検討を進める。</li> <li>新設された保険者機能強化推進交付金を活用し、保険者（市町村）とともに、その機能強化を積極的に進める。</li> </ul>	介護を要しない高齢者の割合	%	85	84.3	85	85	
							生涯現役証交付者数	人	600	295	600	600	
							介護職員数	人	15,140	H30.10公表	15,370	15,600	
							特別養護老人ホームの待機者数	人	4,500	4,286	4,300	4,100	
							認知症サポーター数	人	60,000	73,016	(75,000) 65,000	(80,000) 70,000	

平成29年度地方創生推進交付金事業の実施結果

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業タイプ 事業期間	事業費(円) (うち国交付金)	本事業における重要業績評価指標 (KPI) の実績値と地方創生への効果				今後の事業 展開の方針
					指標 (目標年月: 平成30年3月)	目標値	実績値	地方創生 への効果	
1	小さな拠点づくりプロジェクト (中山間地域・離島対策)	○地域への支援体制の強化 ○生活機能の確保 ○生活交通の確保 ○地域産業の振興	先駆 5年 平成28年 ~32年	428,288,874  (214,144,437)	「小さな拠点づくり」を進めている公民館エリア数 (累計)	102 件	102 件	B	事業の 継続
					機能・サービスの集約化に向けた実践活動を開始する 公民館エリア数 (累計)	26 件	25 件		
					交通弱者の移動手段の確保に向けた実践活動を開始する 公民館エリア数 (累計)	36 件	33 件		
2	UIターン推進 プロジェクト	○UIターン希望者に対する情報の発信 ○UIターン希望者に対する相談・誘致活動 ○体験・交流事業 ○受入体制の整備	横展開 3年 平成28年 ~30年	194,525,244  (75,000,000)	年間UIターン者受入数 (県外からの転入者のうち5年以上島根に住む予定の者)	4,452 人	4,116 人	B	事業の 継続
					—				
					—				
3	観光総合対策 プロジェクト	○隠岐地域の観光対策 ○石見地域の観光対策 ○広域連携対策等	横展開 3年 平成28年 ~30年	222,827,470  (100,000,000)	観光消費額 (年間)	1,418 億円	1,349 億円	B	事業の 継続
					観光入込客数 (年間)	3,369 万人	3,231 万人		
					隠岐地域の観光入込客数 (年間)	226 千人	186 千人		
4	魅力ある雇用の場づくり プロジェクト!	○若年者の県内就職の促進 ○若年者の職場定着の促進 ○企業ニーズに応じた人材育成	横展開 3年 平成28年 ~30年	84,310,280  (51,303,633)	高校卒業生の県内就職率	81.6 %	74.8 %	B	事業の 継続
					新規高校卒業就職者の就職3年後の定着率	65.0 %	58.5 %		
					大学生インターンシップの実施件数 (年間)	437 件	436 件		
5	島根発ローカルイノベーション プロジェクト	○ものづくり産業の振興 ○ソフト系IT産業の振興 ○ヘルスケアビジネスの創出 ○6次時産業の推進	横展開 3年 平成28年 ~30年	136,170,864  (68,085,432)	産学官連携や異業種・異分野連携による新製品・サービス等 の創出数 (累計)	18 件	22 件	A	事業の 継続
					県内IT企業の売上高 (年間)	254 億円	231 億円		
					製造業の従業者1人当たり年間付加価値額	930 万円	H31.9 公表予定		
6	地域を支える農林水産業の 担い手確保・育成プロジェクト	○就業希望者へのPR・相談活動 ○就業支援のための体制づくり	横展開 3年 平成29年 ~31年	4,131,709  (2,065,854)	農林漁業における新規就業者数 (4年間累計)	560 人	556 人	A	事業の 継続
					農業法人数 (累計)	450 法人	459 法人		
					—				

【地方創生への効果の基準】

A+	非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
A	相当程度効果があった	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
B	効果があった	KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
C	効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い場合

【今後の事業展開の方針】

事業の継続	計画通りに事業を継続する
事業の発展	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
事業の改善	事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う
事業の中止	継続的な事業実施を予定していたが中止する
事業の終了	当初予定通り事業を終了する

平成29年度地方創生拠点整備交付金事業の実施結果

番号	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	事業費(円) (うち国交付金)	本事業における重要業績評価指標 (KPI) の実績値と地方創生への効果				今後の事業展開の方針
					指標 (目標年月:平成30年3月)	目標値	実績値	地方創生への効果	
1	「えん」(縁・円・宴)でつながる石見地域魅力向上加速化プロジェクト	島根県立しまね海洋館(アクアス) ○シロイルカプールの改修 ○タッチプールの改修 ○利便性向上対策	1年 平成29年	636,674,627  (304,905,796)	水族館の入込客数(年間)	385千人	288千人	B	事業の終了
					観光消費額(年間)	1,418億円	1,349億円		
					島根県への来訪意向割合	13.0%	13.5%		
2	子どもから大人まで全ての人が楽しめる美術館整備事業	島根県立美術館 ○家族、子供が楽しめる美術館に向けた整備 ○夕日と融合する美術館への整備	1年 平成29年	168,538,081  (76,500,000)	使用料収入等(年間)	52,044千円	42,369千円	B	事業の終了
					美術館の入込客数(年間)	231千人	204千人		
					観光消費額(年間)	1,418億円	1,349億円		

平成29年度まち・ひと・しごと創生寄附活用事業(企業版ふるさと納税)の実施結果

番号	寄附活用事業の名称	事業の概要	事業期間	事業費(円) (うち寄附金)	本事業における重要業績評価指標 (KPI) の実績値と地方創生への効果				今後の事業展開の方針
					指標 (目標年月:平成32年3月)	目標値	実績値	地方創生への効果	
1	しまねものづくり人材育成促進事業	○ものづくり人材長期派遣研修支援事業 ○ものづくり新人育成研修事業 ○県内研修施設見学ツアー ○ものづくり企業支援ポータルサイトの開設	3年 平成29年~31年	9,145,250  (1,400,000)	製造品出荷額等が前年度より増加した企業の割合(長期派遣研修活用企業)	20%	0%	B	事業の継続
					事業を活用した企業のうち技術者の確保育成が進んだ企業の割合	60%	69%		
					本事業による人材育成研修の受講企業数	40社	10社		
2	IT人材育成促進事業	○小中高生Ruby教室 ○IT先端キャンプ	3年 平成29年~31年	3,201,024  (500,000)	県内ソフト系IT産業の技術者数	1,400人	1,441人	A	事業の継続
					IT人材育成促進事業受講者数	110人	258人		

【地方創生への効果の基準】

A+	非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
A	相当程度効果があった	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
B	効果があった	KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
C	効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い場合

【今後の事業展開の方針】

事業の継続	計画通りに事業を継続する
事業の発展	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる
事業の改善	事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う
事業の中止	継続的な事業実施を予定していたが中止する
事業の終了	当初予定通り事業を終了する